

2 附表

第1表

令和2年度租税及び印紙収入決算額調

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%		
源泉所得税		16,209,000	△ 618,000	15,591,000	15,997,575	△ 211,425	406,575	98.7	102.6	源泉所得税	源泉所得税
申告所得税		3,320,000	△ 415,000	2,905,000	3,192,215	△ 127,785	287,215	96.2	109.9	申告所得税	申告所得税
法人税		12,065,000	△4,024,000	8,041,000	11,234,626	△ 830,374	3,193,626	93.1	139.7	法人税	法人税
相続税		2,341,000	△ 110,000	2,231,000	2,314,539	△ 26,461	83,539	98.9	103.7	相続税	相続税
地価税		-	-	-	3	3	3	-	-	地価税	地価税
消費税		21,719,000	△2,446,000	19,273,000	20,971,366	△ 747,634	1,698,366	96.6	108.8	消費税	消費税
酒税		1,265,000	△ 122,000	1,143,000	1,133,617	△ 131,383	△ 9,383	89.6	99.2	酒税	酒税
たばこ税		914,000	△ 52,000	862,000	839,819	△ 74,181	△ 22,181	91.9	97.4	たばこ税	たばこ税
揮発油税		2,204,000	△ 157,000	2,047,000	2,058,244	△ 145,756	11,244	93.4	100.5	揮発油税	揮発油税
石油ガス税		6,000	-	6,000	4,625	△ 1,375	△ 1,375	77.1	77.1	石油ガス税	石油ガス税
航空機燃料税		54,000	△ 43,000	11,000	8,522	△ 45,478	△ 2,478	15.8	77.5	航空機燃料税	航空機燃料税
石油石炭税		655,000	△ 56,000	599,000	607,754	△ 47,246	8,754	92.8	101.5	石油石炭税	石油石炭税
電源開発促進税		315,000	-	315,000	311,017	△ 3,983	△ 3,983	98.7	98.7	電源開発促進税	電源開発促進税
自動車重量税		393,000	-	393,000	398,517	5,517	5,517	101.4	101.4	自動車重量税	自動車重量税
国際観光旅客税		54,000	△ 51,000	3,000	1,041	△ 52,959	△ 1,959	1.9	34.7	国際観光旅客税	国際観光旅客税
関税		946,000	△ 121,000	825,000	819,469	△ 126,531	△ 5,531	86.6	99.3	関税	関税
とん税		10,000	-	10,000	9,190	△ 810	△ 810	91.9	91.9	とん税	とん税
その他		-	-	-	1	1	1	-	-	その他	その他
収入印紙		672,000	△ 161,000	511,000	534,389	△ 137,611	23,389	79.5	104.6	収入印紙	収入印紙
印紙収入	現金収入	371,000	△ 12,000	359,000	385,073	14,073	26,073	103.8	107.3	印紙収入	現金収入
	計	1,043,000	△ 173,000	870,000	919,463	△ 123,537	49,463	88.2	105.7		計
一般会計分計		63,513,000	△8,388,000	55,125,000	60,821,604	△2,691,396	5,696,604	95.8	110.3	一般会計分計	一般会計分計
地方法人税		1,456,400	△ 422,100	1,034,300	1,418,255	△ 38,145	383,955	97.4	137.1	地方法人税	地方法人税
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	地方道路税
地方揮発油税		235,800	△ 16,800	219,000	220,224	△ 15,576	1,224	93.4	100.6	地方揮発油税	地方揮発油税
石油ガス税(譲与分)		6,000	-	6,000	4,625	△ 1,375	△ 1,375	77.1	77.1	石油ガス税(譲与分)	石油ガス税(譲与分)
航空機燃料税(譲与分)		15,400	△ 12,300	3,100	2,435	△ 12,965	△ 665	15.8	78.5	航空機燃料税(譲与分)	航空機燃料税(譲与分)
自動車重量税(譲与分)		286,900	-	286,900	290,958	4,058	4,058	101.4	101.4	自動車重量税(譲与分)	自動車重量税(譲与分)
特別とん税		12,500	-	12,500	11,488	△ 1,012	△ 1,012	91.9	91.9	特別とん税	特別とん税
地方法人特別税		1,170,400	△ 154,200	1,016,200	977,686	△ 192,714	△ 38,514	83.5	96.2	地方法人特別税	地方法人特別税
特別法人事業税		821,400	△ 111,900	709,500	671,720	△ 149,680	△ 37,780	81.8	94.7	特別法人事業税	特別法人事業税
たばこ特別税		123,000	△ 6,800	116,200	112,151	△ 10,849	△ 4,049	91.2	96.5	たばこ特別税	たばこ特別税
復興特別所得税		411,100	△ 22,700	388,400	401,621	△ 9,479	13,221	97.7	103.4	復興特別所得税	復興特別所得税
復興特別法人税		-	-	-	245	245	245	-	-	復興特別法人税	復興特別法人税
総計		68,051,900	△9,134,800	58,917,100	64,933,013	△3,118,887	6,015,913	95.4	110.2	総計	総計

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等 { 農 業 { 業 等	1,539	1,518	1,516	1,517	1,653
	その他	192	179	164	151	155
	計	4,639	4,711	4,704	4,633	4,764
		6,370	6,408	6,384	6,300	6,572
所得 金額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 { 農 業 { 業 等	63,103	62,936	63,657	65,031	69,578
	その他	8,004	7,318	6,460	5,864	6,328
	計	329,465	344,044	351,156	345,245	349,591
		400,572	414,298	421,274	416,140	425,497
申告 納税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 { 農 業 { 業 等	5,772	5,690	5,749	5,909	5,879
	その他	594	507	418	375	407
	計	24,256	25,839	26,659	25,893	25,368
		30,621	32,037	32,826	32,176	31,653

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である（令和元年分及び令和2年分は翌年4月30日現在）。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
人 員	千人 620	千人 874	千人 749	千人 731	千人 812
	(294)	(533)	(396)	(381)	(478)
譲渡所得金額	億円 70,782	億円 83,289	億円 82,269	億円 81,508	億円 77,213

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である（令和元年分及び令和2年分は翌年4月30日現在）。

2 カッコ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営 業 等 所 得 者	新規申請者数	164	97	162	99	171	106	198	116	215	109
	青色申告者数	3,926	103	4,045	103	4,170	103	4,317	104	4,529	105
農 業 所 得 者	新規申請者数	20	155	14	70	12	89	12	99	11	92
	青色申告者数	427	101	437	102	441	101	443	100	446	101
不 動 産 ・ 山 林 所 得 者	新規申請者数	84	106	77	92	73	94	70	96	63	90
	青色申告者数	2,041	103	2,104	103	2,158	103	2,203	102	2,250	102
合 計	新規申請者数	268	103	253	95	256	101	281	109	290	103
	青色申告者数	6,394	103	6,586	103	6,771	103	6,963	103	7,226	104

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数、青色申告者数は各年3月15日現在である（令和2年は4月16日、令和3年は4月15日現在）。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署	② ／ ①	商工会 議所・ 商工会	③ ／ ①	税 務 相 談 所	④ ／ ①	日 本 税 務 協 会	⑤ ／ ①	青 色 申 告 会	⑥ ／ ①	税 理 士 会	⑦ ／ ①	そ の 他	⑧ ／ ①
千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	-	-	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	-	-	259	52	0.1	0	29	6
平成30年度	507	18	4	170	34	21	4	-	-	275	54	0.6	0	21	4
令和元年度	506	19	4	169	33	19	4	-	-	276	55	0.1	0	23	5
令和2年度	490	12	2	170	35	18	4	-	-	265	54	0.1	0	26	5

(注) 各年度とも翌年3月31日現在である（令和元年度は翌年4月30日現在）。

第6表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,542,840	3,536,049	3,531,813	3,542,897	3,544,263
利 子 所 得 等	37,419	35,595	35,152	34,415	33,792
配 当 所 得	141,883	144,898	147,036	148,034	147,745
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	12,203	12,039	11,671	11,508	11,404
報酬・料金等所得	2,846,978	2,848,950	2,846,904	2,841,746	2,837,511
非居住者等所得	34,262	35,125	35,778	35,269	33,231

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	
	億円	億円	億円	億円	億円	
本 税	給 与 所 得	104,858	108,460	112,298	114,133	113,333
	退 職 所 得	2,362	2,310	2,360	2,552	2,642
	利 子 所 得 等	3,365	3,711	3,449	3,027	2,914
	配 当 所 得	39,140	42,625	50,460	51,268	48,043
	特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	2,353	5,580	3,732	3,020	5,420
	報酬・料金等所得	12,098	12,255	11,983	11,784	11,284
	非居住者等所得	6,203	6,576	7,154	7,150	6,989
計	170,379	181,517	191,437	192,933	190,624	
加 算 税	99	108	112	99	79	
合 計	170,478	181,625	191,548	193,032	190,703	

第8表

法人数の状況

区 分	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度
	件	件	件	件	件
法人数	3,078,927	3,105,959	3,132,210	3,165,396	3,220,396
青色申告法人数	2,723,194	2,759,551	2,790,463	2,825,682	2,883,752
青色申告法人割合	88.4%	88.8%	89.1%	89.3%	89.5%

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	309,582	344,465	383,025	421,276	458,249
100万円超	1,227,421	1,228,413	1,228,593	1,226,170	1,219,956
500万円超	742,632	738,948	734,368	729,230	721,161
1,000万円超	303,754	301,613	300,390	299,899	297,668
5,000万円超	49,309	50,246	51,116	52,107	52,213
1億円超	15,417	14,834	14,397	13,933	13,339
10億円超	5,172	5,051	4,929	4,877	4,750
連結法人	1,603	1,663	1,741	1,768	1,721
計	2,654,890	2,685,233	2,718,559	2,749,260	2,769,057

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

法人税の申告状況

区 分		平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
申告件数	1	2,860,729	2,895,550	2,929,231	2,949,396	3,009,704
申告割合	2	90.8%	91.2%	91.4%	91.1%	91.4%
有所得申告割合	3	33.2%	34.2%	34.7%	35.3%	35.0%
申告所得金額	4	634,749	707,677	733,865	650,052	701,301
申告欠損金額	5	119,162	137,101	130,541	148,149	237,219
申告税額	6	112,372	124,730	127,922	115,546	121,220

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 = $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

法人税実地調査の状況

区	分	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度
実地調査件数	1	96,869	97,663	98,910	76,265	24,971
同上のうち更正・決定等件数	2	71,649	72,576	73,916	57,436	20,106
同上のうち不正申告があった件数	3	19,770	20,551	20,834	16,488	6,613
更正決定等による増加所得金額	4	8,267	9,996	13,813	7,802	5,286
同上のうち不正所得金額	5	2,543	2,891	2,887	2,594	1,460
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	20.4	21.0	21.1	21.6	26.5
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,286	1,407	1,386	1,573	2,208

第12表

相続財産の種類別価額表

区	分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	地	6,035,921	6,095,961	6,081,773	5,760,979	6,038,866
家屋	屋	871,595	904,016	914,688	879,267	930,160
事業用財産	業	62,747	66,935	69,547	77,695	63,582
有価証券	有	2,281,739	2,540,439	2,773,267	2,546,034	2,581,109
現金・預貯金等	現	4,942,614	5,283,602	5,589,038	5,643,362	5,898,877
家庭用財産	家	27,214	23,858	25,901	25,306	26,542
その他の財産	そ	1,644,515	1,777,978	1,863,669	1,819,771	1,877,701
合計	合	15,866,345	16,692,790	17,317,883	16,752,414	17,416,837
相続時精算課税適用財産価額	相	187,292	204,387	217,983	242,232	216,842

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区	分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
相続人の数		人 278,007	人 290,662	人 300,342	人 295,310	人 307,425
		億円	億円	億円	億円	億円
課税価格		外 16,001 147,813	外 16,535 155,884	外 17,362 162,360	外 16,644 157,843	外 16,657 163,937
納付税額		18,681	20,185	21,087	19,754	20,915
被相続人の数		人 外 31,011 105,880	人 外 32,153 111,728	人 外 33,140 116,341	人 外 32,534 115,267	人 外 32,651 120,372

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

令和3年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年変動率	
			令和3年分	令和2年分	令和3年分	令和2年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	5,880	5,720	2.8	17.2
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	160	▲ 3.1	3.2
	盛岡	大通2丁目 大通り	230	250	▲ 8.0	2.0
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	3,300	3,180	3.8	9.7
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	125	125	0.0	0.0
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	170	170	0.0	0.0
	福島	栄町 福島駅前通り	190	195	▲ 2.6	2.6
関東	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	225	225	0.0	▲ 2.2
	宇都宮	宮みらい 宇都宮駅東口駅前ロータリー	300	290	3.4	13.7
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	4,260	4,260	0.0	15.1
新潟	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	440	450	▲ 2.2	2.3
	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	295	▲ 3.4	3.5
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅前大通り	1,180	1,140	3.5	9.6
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	42,720	45,920	▲ 7.0	0.7
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	16,080	15,600	3.1	34.5
金沢	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	265	275	▲ 3.6	1.9
	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	490	490	0.0	0.0
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	920	960	▲ 4.2	6.7
名古屋	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	330	320	3.1	6.7
	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	470	470	0.0	2.2
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,160	1,210	▲ 4.1	0.8
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	12,320	12,480	▲ 1.3	13.0
大阪	津	羽所町 津停車場線通り	195	200	▲ 2.5	2.6
	大津	春日町 JR大津駅前通り	270	275	▲ 1.8	1.9
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	6,530	6,730	▲ 3.0	18.1
	大阪	北区角田町 御堂筋	19,760	21,600	▲ 8.5	35.0
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	5,200	5,760	▲ 9.7	17.6
	奈良	東向中町 大宮通り	700	800	▲ 12.5	21.2
広島	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
	鳥取	栄町 若桜街道通り	105	105	0.0	0.0
	松江	朝日町 駅通り	140	140	0.0	3.7
	岡山	北区本町 市役所筋	1,480	1,480	0.0	8.0
高松	広島	中区胡町 相生通り	3,180	3,290	▲ 3.3	7.9
	山口	小郡黄金町 山口阿知須字部線通り	145	145	0.0	0.0
	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	295	310	▲ 4.8	3.3
福岡	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	360	360	0.0	5.9
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	660	660	0.0	1.5
	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	210	215	▲ 2.3	2.4
	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	8,800	8,800	0.0	11.8
熊本	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	200	195	2.6	5.4
	長崎	浜町 浜市アーケード	760	760	0.0	1.3
	熊本	中央区手取本町 下通り	2,100	2,120	▲ 0.9	16.5
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	530	520	1.9	6.1
沖縄	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	910	920	▲ 1.1	2.2
那覇	久茂地3丁目 国際通り	1,430	1,450	▲ 1.4	40.8	

(注) 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基にした価格の80%程度を目途に評価しています。

第15表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成28年度 (平成29年分)	平成29年度 (平成30年分)	平成30年度 (令和元年分)	令和元年度 (令和2年分)	令和2年度 (令和3年分)
基幹標準地	千地点 72	千地点 72	千地点 72	千地点 72	千地点 72
地価公示地等	46	46	46	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	313	311	310	306	306
標準地数計	385	383	382	378	377

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

贈与税の課税状況

	平成30年分			令和元年分			令和2年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 42	千人 3	億円 284	千人 42	千人 3	億円 327	千人 39	千人 4	億円 595
暦年課税	451	357	2,504	446	352	2,173	446	351	2,177
計	494	360	2,788	488	355	2,500	485	354	2,772

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である(令和元年分及び令和2年分は翌年4月30日現在)。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	2年度 (A)	元年度 (B)	対前年度比 (A/B)	2年度 (C)	元年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	414,265	457,537	90.5	45,099	52,272	86.3
合 成 清 酒	19,747	24,796	79.6	1,959	2,461	79.6
連 続 式 蒸 留 焼 酎	326,019	354,741	91.9	77,255	83,768	92.2
単 式 蒸 留 焼 酎	405,839	423,674	95.8	96,962	101,095	95.9
み り ん	93,046	100,142	92.9	1,861	2,002	93.0
ビ ー ル	1,828,322	2,353,777	77.7	383,095	516,404	74.2
果 実 酒	348,382	375,408	92.8	29,277	29,849	98.1
甘 味 果 実 酒	9,459	10,250	92.3	1,082	1,199	90.2
ウ イ ス キ ー	161,630	194,121	83.3	58,997	63,211	93.3
ブ ラ ン デ ー	4,421	4,867	90.8	1,720	1,882	91.4
原 料 用 アル コ ー ル	309	150	206.0	194	83	233.7
発 泡 酒	603,576	595,667	101.3	81,289	80,309	101.2
そ の 他 の 醸 造 酒	344,096	386,686	89.0	31,473	31,315	100.5
ス ピ リ ッ ツ	933,493	839,501	111.2	80,215	73,004	109.9
リ キ ュ ー ル	2,647,334	2,526,666	104.8	239,434	208,673	114.7
粉 末 酒	1,032	1,238	83.4	44	56	78.6
雑 酒						
合 計	8,141,003	8,649,244	94.1	1,129,960	1,247,583	90.6

- (注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。
2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千kl	千kl	千kl	千kl	千kl
清酒	427	411	406	366	312
合成清酒	32	29	27	26	20
連続式蒸留焼酎	359	352	344	331	308
単式蒸留焼酎	474	468	448	415	380
みりりん	94	91	87	93	89
ビール	2,753	2,684	2,544	2,418	1,839
果実酒	96	102	96	95	102
甘味果実酒	4	4	6	7	8
ウイスキー	114	128	140	153	135
ブランダ	4	4	4	4	3
発泡酒	502	502	422	400	391
その他の醸造酒	484	442	410	391	338
原料用アルコール	565	638	772	854	952
スピリッツ	1,979	2,065	2,270	2,346	2,568
リキュール					
粉末酒	2	1	1	1	1
雑酒					
合計	7,889	7,922	7,978	7,900	7,446

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		場	場	場	場	場	
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 148 1,615	外 161 1,594	外 160 1,580	外 157 1,563	外 159 1,550	
	合 成 清 酒	外 70 2	外 71 1	外 71 1	外 71 1	外 71 1	
	連続式蒸留焼酎	外 78 35	外 77 36	外 79 34	外 78 34	外 74 32	
	単式蒸留焼酎	外 497 359	外 483 371	外 488 364	外 489 368	外 488 364	
	み り ん	外 80 29	外 77 32	外 76 33	外 76 31	外 78 32	
	ビ ー ル	外 86 179	外 84 187	外 181 318	外 162 341	外 149 365	
	果 実 酒	外 192 328	外 204 355	外 214 394	外 210 416	外 215 447	
	甘 味 果 実 酒	外 313 9	外 310 12	外 313 10	外 310 8	外 314 6	
	ウ イ ス キ ー	外 70 16	外 75 18	外 81 21	外 84 26	外 99 35	
	ブ ラ ン デ ー	外 118 2	外 123 1	外 279 3	外 265 4	外 254 5	
	原料用アルコール	外 94 7	外 93 8	外 94 7	外 95 9	外 94 10	
	発 泡 酒	外 1,403 113	外 1,376 223	外 1,483 120	外 1,477 128	外 1,478 171	
	その他の醸造酒	外 1,349 264	外 1,314 269	外 1,285 273	外 1,260 274	外 1,247 278	
	ス ピ リ ッ ツ	外 1,810 39	外 1,776 38	外 1,718 43	外 1,700 48	外 1,705 63	
	リ キ ュ ー ル	外 1,713 181	外 1,700 182	外 1,691 187	外 1,676 195	外 1,683 208	
	粉 末 酒	外 11 2	外 9 2	外 9 2	外 9 2	外 9 2	
	雑 酒	外 1,539 4	外 1,502 4	外 1,465 4	外 1,436 4	外 1,405 5	
	合 計	外 9,571 3,184	外 9,435 3,333	外 9,687 3,394	外 9,555 3,452	外 9,522 3,574	
	販 売 業 免 許 場 数		外 631 内 189,443 190,945	外 633 内 187,838 189,404	外 631 内 185,744 187,430	外 636 内 182,908 184,702	外 640 内 182,890 184,820

- (注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。
2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。
3 「販売業免許場数」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比 (B)／(A)
				(A)	(B)	
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 382 51,658	内 742 50,966	内 1,258 49,723	内 1,161 48,580	内 970 43,883	90.3
課税標準数量	内 377 50,261	内 732 49,493	内 1,241 48,284	内 1,145 47,175	内 957 42,477	90.0
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 20,308 2,698,978	内 39,384 2,657,968	内 66,763 2,592,962	内 61,616 2,522,904	内 51,468 2,280,905	90.4
控除税額	177	173	169	273	223	81.7
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 20,308 2,698,801	内 39,384 2,657,795	内 66,763 2,592,792	内 61,616 2,522,631	内 51,468 2,280,682	90.4
過少申告加算税	0	1	0	1	0	0.0
無申告加算税	1	1	7	2	0	0.0
合 計	内 20,308 2,698,802	内 39,384 2,657,797	内 66,763 2,592,799	内 61,617 2,522,633	内 51,468 2,280,682	90.4

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	8	8	5	7	8	114.3
納 付 計 器	39,191	37,333	38,114	37,655	33,078	87.8
書 式 表 示	52,550	52,995	53,742	52,047	54,013	103.8
一 括 納 付	71,014	69,056	64,353	61,178	50,101	81.9
計	162,763	159,392	156,213	150,887	137,200	90.9
充 当 税 額	651	588	481	457	319	69.8
過 少 申 告 加 算 税	5	3	11	25	1	4.0
無 申 告 加 算 税	2	14	2	2	1	50.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	3,294	3,266	3,094	2,555	1,146	44.9
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	11,059	11,262	11,359	11,408	11,339	99.4
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	15,105	15,203	15,203	15,161	14,815	97.7

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 69,712 163,315	内 56,574 139,017	内 49,715 126,443	内 46,571 117,334	内 39,661 99,886	% 85.1
		税 額	内 426,824 999,867	内 346,389 851,104	内 315,198 798,789	内 308,479 777,066	内 271,685 681,215	87.7
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	内 — 8,525	内 — 6,821	内 0 5,215	内 0 2,669	内 0 326	12.2
		税 額	内 — 28,494	内 — 26,206	内 0 23,794	内 0 12,503	内 0 2,221	17.8
	パイプ たばこ	課税数量	内 7,184 7,202	内 20,707 20,802	内 15,595 15,839	内 179 185	内 244 251	135.7
		税 額	内 43,992 44,105	内 126,786 127,371	内 95,566 97,061	内 1,206 1,250	内 1,708 1,756	140.5
	葉巻たばこ	課税数量	内 158 158	内 337 339	内 663 670	内 2,047 3,490	内 3,764 7,631	218.7
		税 額	内 995 996	内 2,090 2,100	内 4,258 4,300	内 13,585 23,135	内 25,899 52,295	226.0
	刻みたばこ	課税数量	内 1 3	内 2 3	内 2 3	内 2 7	内 2 3	42.9
		税 額	内 9 17	内 12 19	内 10 17	内 11 45	内 17 20	44.4
	加熱式 たばこ	課税数量	内 — —	内 — —	内 9,011 9,328	内 28,542 29,652	内 29,711 31,622	106.6
		税 額	内 — —	内 — —	内 59,677 61,775	内 189,011 196,360	内 202,828 215,933	110.0
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 6 6	—
		税 額	内 2 2	内 3 3	内 2 2	内 1 1	内 40 40	4000.0
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 2	内 3 3	内 3 3	内 4 5	内 6 6	120.0	
	税 額	内 11 12	内 20 21	内 22 23	内 32 33	内 46 46	139.4	
税 額 計		内 471,833 1,073,492	内 475,299 1,006,823	内 474,733 985,762	内 512,325 1,010,394	内 502,222 953,526	94.4	
手持品課税額		137	113	7,703	115	7,463	6489.6	
合計税額		1,073,629	1,006,936	993,465	1,010,509	960,989	95.1	
控除税額		3,165	3,311	3,795	3,593	3,623	100.8	
差引税額		1,070,464	1,003,626	989,673	1,006,916	957,366	95.1	
加算税額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。
2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。
3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。
4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千 t	千 t	千 t	千 t	千 t	
移出（引取）重量	996	948	877	793	550	% 69.4
税 額	百万円 17,484	百万円 16,586	百万円 15,356	百万円 13,884	百万円 9,630	69.4
控 除 税 額	62	58	53	52	47	90.4
差 引 計	17,427	16,527	15,302	13,831	9,584	69.3
過少申告加算税	1	0	0	0	1	—
無申告加算税	1	1	0	1	0	0.0
合 計	17,430	16,528	15,303	13,832	9,585	69.3

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kl	千kl	千kl	千kl	千kl	
積込数量	4,928	5,014	5,050	5,177	2,746	% 53.0
税 額	百万円 76,281	百万円 77,628	百万円 78,158	百万円 80,037	百万円 41,358	51.7
控 除 税 額	10,433	10,504	10,691	11,089	6,613	59.6
差 引 計	65,849	67,124	67,471	68,948	34,745	50.4
過少申告加算税	5	0	2	9	0	0.0
無申告加算税	11	3	0	4	1	25.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	65,864	67,127	67,473	68,966	34,748	50.4

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

自動車重量税の課税状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,780,628	33,375	2,762,909	38,840	2,735,177	43,914	2,593,631	51,688	2,416,055	53,435	93.2	103.4
	2年もの	15,552,249	402,581	14,843,240	372,343	15,252,408	393,617	14,947,464	379,689	15,508,815	389,945	103.8	102.7
	1年もの	393,333	3,439	400,025	3,527	409,060	3,641	422,084	3,756	403,668	3,609	95.6	96.1
	小計	18,726,210	439,396	18,006,174	414,710	18,396,645	441,172	17,963,179	435,132	18,328,538	446,990	102.0	102.7
	バス・トラック	6,238,751	166,488	6,234,677	165,893	6,255,196	164,912	6,313,656	173,406	6,320,300	174,129	100.1	100.4
	小型二輪	584,507	2,587	578,352	2,581	603,818	2,689	598,313	2,687	654,860	2,957	109.5	110.0
計	25,549,468	608,470	24,819,203	583,184	25,255,659	608,774	24,875,148	611,226	25,303,698	624,075	101.7	102.1	
届出軽自動車	13,992,434	82,788	14,410,330	83,356	14,340,645	86,851	14,520,538	89,149	14,606,834	91,787	100.6	103.0	
合計	39,541,902	691,258	39,229,533	666,540	39,596,304	695,625	39,395,686	700,375	39,910,532	715,862	101.3	102.2	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	%
供給販売電気の電力量	849,002,901	865,893,830	859,598,651	840,384,107	826,679,324	98.4
自家使用販売電気の電力量	2,439,310	2,470,363	2,511,661	2,527,678	1,772,596	70.1
合計	851,442,211	868,364,193	862,110,312	842,911,786	828,451,920	98.3
税額	百万円 319,291	百万円 325,637	百万円 323,291	百万円 316,092	百万円 310,669	98.3
過少申告加算税	—	—	—	26	△2	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	319,291	325,637	323,291	316,118	310,668	98.3

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

石油石炭税の課税状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税額	内 785,995 795,516	内 774,430 784,501	内 779,232 788,701	内 731,591 740,172	内 677,183 685,373	92.6
控除税額	内 — 3,042	内 — 3,231	内 0 3,363	内 0 3,358	内 0 3,213	95.7
差引額	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,232 785,339	内 731,591 736,814	内 677,183 682,161	92.6
過少申告加算税	0	0	—	0	0	—
無申告加算税	—	—	2	—	3	—
合計	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,234 785,341	内 731,591 736,814	内 677,186 682,164	92.6

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

国際観光旅客税の課税状況

	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
税額	内 248 7,025	内 1,698 44,125	内 17 1,855	4.2
不納付加算税	—	2	3	150.0
重加算税	—	—	—	—
合計	内 248 7,025	内 1,698 44,128	内 19 1,858	4.2

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 平成31年1月7日以降の出国分から課されている。

第29表

査察事件の処理事績

項目		年 度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
着 手 件 数		178 件	174 件	166 件	150 件	111 件
処 理 件 数 (A)		193	163	182	165	113
告 発 件 数 (B)		132	113	121	116	83
告 発 率 (B / A)		68.4 %	69.3 %	66.5 %	70.3 %	73.5 %
脱 税 額	総 額	16,106 百万円	13,509 百万円	13,999 百万円	11,985 百万円	9,050 百万円
	同 上 1 件 当 たり	83	83	77	73	80
	告 発 分	12,692	10,001	11,176	9,276	6,926
	同 上 1 件 当 たり	96	89	92	80	83

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第30表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰 越 件 数		0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
検 挙 件 数		44	37	18	20	11
要 処 理 件 数		44	37	18	20	11
処 理 済 件 数		44	37	18	20	11
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(90.9) 40	(100.0) 37	(100.0) 18	(100.0) 20	(100.0) 11
	直 告 発	—	—	—	—	—
	そ の 他	(9.1) 4	—	—	—	—
ほ 脱 税 額		2,524 千円	2,524 千円	0 千円	0 千円	6 千円

第31表

物納（物納の撤回）の処理状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（物納の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	228	39,463	120	28,225	132	34,689	119	23,275	98	9,554	
（前年度処理未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等 許 可 計 (2)	61	7,071	39	23,207	27	2,002	14	1,187	20	1,088
		114	6,400	47	2,721	47	28,025	72	20,554	53	6,584
		175	13,471	86	25,928	74	30,027	86	21,741	73	7,672
処 理 未 済	53	25,992	34	2,297	58	4,662	33	1,534	25	1,882	
処 理 割 合 (2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(1)	76.0	32.7	71.7	91.9	56.0	86.5	72.3	93.4	74.5	80.3	
（物納撤回の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (3)	1	78	0	0	0	0	0	0	0	0	
（前年度承認未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等 承 認 計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		1	78	0	0	0	0	0	0	0	
		1	778	0	0	0	0	0	0	0	
処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
処 理 割 合 (4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(3)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第32表

延納の処理状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本年度申請 (1) (前年度処理未済を含む。)	2,145	67,041	2,062	64,929	1,995	77,940	1,762	75,709	1,438	48,981
取 下 げ 等 許 可	354	13,447	382	12,824	377	16,119	388	21,832	275	9,142
	1,265	36,223	1,180	31,058	1,080	32,019	923	35,914	834	23,850
計 (2)	1,619	49,670	1,562	43,882	1,457	48,138	1,311	57,746	1,109	32,992
処 理 未 済	526	17,372	500	21,046	538	29,089	451	17,963	329	15,989
処 理 割 合 (2) (1)	% 75.5	% 74.1	% 75.8	% 67.6	% 73.0	% 61.7	% 74.4	% 76.3	% 77.1	% 667.4

第33表

令和2年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分	繰越分		繰越分	前年度決算額との増減差額	総計	前年度決算額との増減差額
		前年度決算額との増減差額	前年度決算額との増減差額				
徴収決定済額 (A)	百万円 72,014,591	百万円 5,165,597	百万円 1,642,030	百万円 295,432	百万円 73,656,621	百万円 5,461,029	
収 納 済 額 (B)	70,467,163	4,744,725	766,997	141,671	71,234,160	4,886,395	
不 納 欠 損 額 (C)	294	△ 2,601	49,871	△ 24,856	50,165	△ 27,457	
収納未済翌年度繰越額 (D)	1,547,134	423,474	825,163	178,617	2,372,297	602,091	
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	117	△ 280	65,011	△ 10,279	65,128	△ 10,559	
$\frac{(B)}{(A)}$	% 97.9	—	% 46.7	—	% 96.7	—	
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	97.9	—	49.7	—	96.8	—	
$\frac{(E)}{(D)}$	0.0	—	7.9	—	2.7	—	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

令和2年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,623,594
申告所得税及復興特別所得税	197,656
法人税	2,021,708
消費税及地方消費税	7,465,413
その他	180,937
計	12,489,307

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

令和2年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	117,836	58,989	4,843	54,005	6,100	54.2
源泉所得税及復興特別所得税	19,027,209	18,896,895	2,838	127,476	3,051	99.3
申告所得税	127,567	6,857	11,025	109,684	16,238	14.0
申告所得税及復興特別所得税	3,670,114	3,449,919	2,066	218,129	7,082	94.1
法人税	13,717,519	13,256,334	8,992	452,193	4,466	96.7
地方法人税	1,484,875	1,461,638	82	23,155	64	98.4
復興特別法人税	1,643	398	102	1,142	79	30.5
相続税	2,584,630	2,360,911	2,068	221,651	4,779	91.4
地価税	153	3	1	149	21	2.4
消費税	3,925	137	375	3,413	349	13.0
消費税及地方消費税	28,014,363	27,051,210	17,763	945,389	22,880	96.6
酒税	1,073,675	1,072,848	—	827	7	99.9
たばこ税	7,480	7,470	0	10	0	99.9
たばこ税及たばこ特別税	447,843	447,843	—	0	0	100.0
石油石炭税	5,056	5,056	—	0	—	100.0
国際観光旅客税	1,912	1,035	—	876	1	54.2
旧税	32	1	8	24	4	27.5
電源開発促進税	311,152	311,152	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	26	0	—	26	—	0.0
揮発油税及地方揮発油税	2,416,968	2,228,878	—	188,090	—	92.2
石油ガス税	9,568	9,258	—	310	—	96.8
自動車重量税	205,002	205,002	—	0	—	100.0
航空機燃料税	35,867	10,959	—	24,908	—	30.6
印紙収入	392,210	391,367	3	840	7	99.8
合 計	73,656,621	71,234,160	50,165	2,372,297	65,128	96.8

(注) 1 この表は、令和2年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び令和2年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

振替納税利用状況

1 申告所得税及び復興特別所得税

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 期		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	1,249	1,291	1,302	1,318	1,318
	振替納税利用者(B)	1,004	1,033	1,021	1,035	1,025
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
2 期		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	1,256	1,304	1,312	1,323	1,326
	振替納税利用者(B)	1,013	1,047	1,048	1,040	1,039
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
確 定		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	6,003	6,036	6,019	6,051	6,209
	振替納税利用者(B)	3,479	3,397	3,329	3,205	3,244
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
		58.0	56.3	55.3	53.0	52.2

2 消費税及び地方消費税（個人事業者）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
確 定		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	1,048	1,042	1,038	1,025	987
	振替納税利用者(B)	798	789	783	744	734
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
		76.2	75.7	75.4	72.6	74.4

第37表

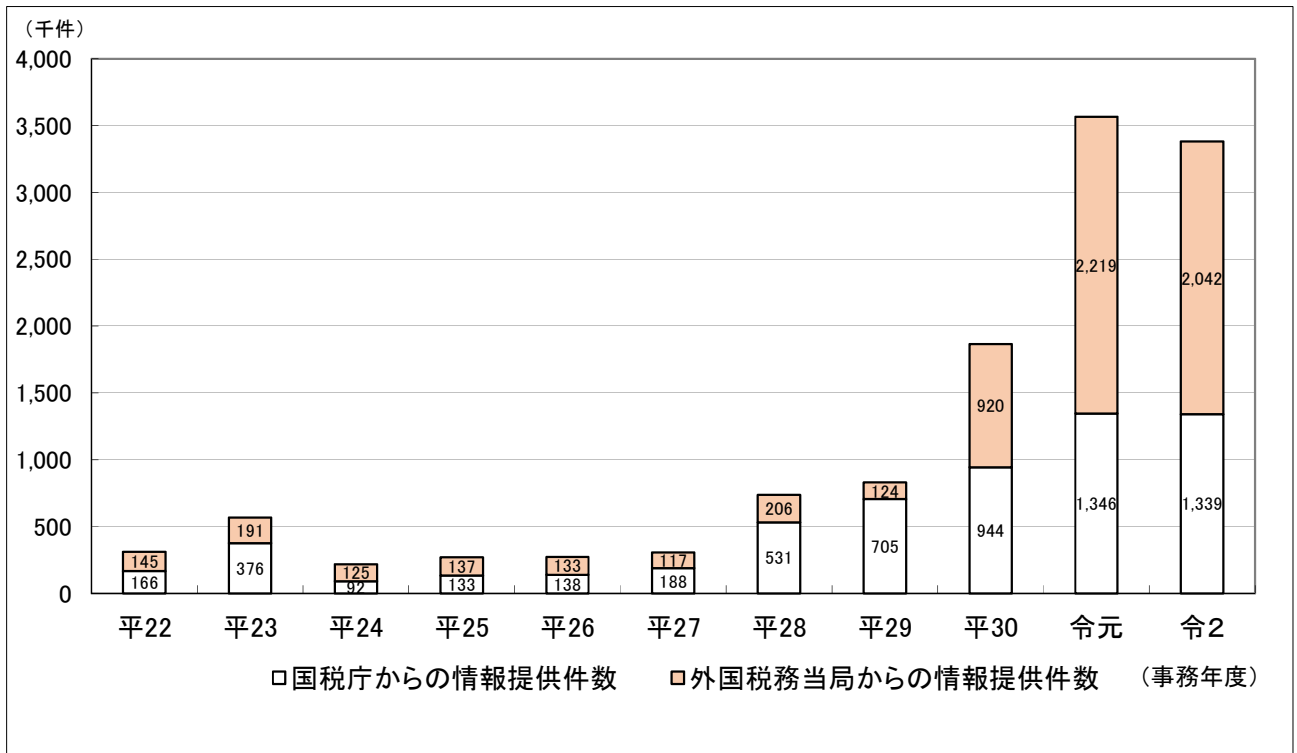
滞納の発生及び整理状況

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
要 整 理	期首滞納	千件	千件	千件	千件	千件	
		件数	3,058	2,830	2,622	2,425	2,156
		億円					
	税額(A)	外 842	外 788	外 777	外 750	外 694	
		9,774	8,971	8,531	8,118	7,554	
		億円	億円	億円	億円	億円	
年間新規発生滞納	千件	千件	千件	千件	千件		
	件数	1,359	1,324	1,309	1,009	1,130	
	億円	億円	億円	億円	億円		
税額(B)	外 1,011	外 978	外 948	外 866	外 973		
	6,221	6,155	6,143	5,528	5,916		
	億円	億円	億円	億円	億円		
整 理 済	整理済滞納	千件	千件	千件	千件	千件	
		件数	1,587	1,531	1,506	1,278	1,078
		億円	億円	億円	億円	億円	
	税額(C)	外 1,065	外 989	外 975	外 922	外 803	
7,024		6,595	6,555	6,091	5,184		
億円		億円	億円	億円	億円		
整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	%	%	%	%	%	
		43.9	43.6	44.7	44.6	38.5	
整理中のもの	税額	千件	千件	千件	千件	千件	
		件数	2,830	2,622	2,425	2,156	2,208
		億円	億円	億円	億円	億円	
	外 788	外 777	外 750	外 694	外 864		
	8,971	8,531	8,118	7,554	8,286		

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。
2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

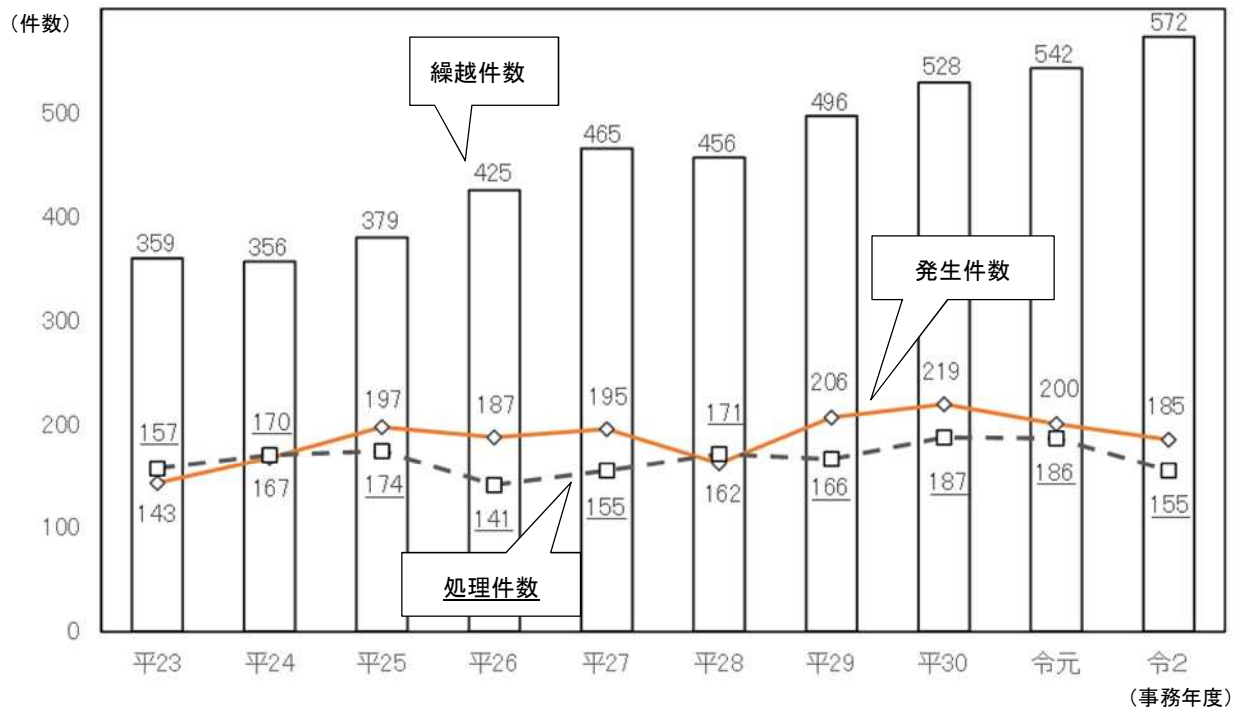
第38表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第39表

相互協議事案の件数の推移



第40表

納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	—	—
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	2	大分、鹿児島
沖縄	—	—
合計		43署

第41表

電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税 務 相 談 の 受 理 件 数	所 得 税	2,859,206	2,894,013	2,878,140	2,603,696	3,038,446
	法 人 税	237,520	221,965	202,457	191,349	205,583
	資 産 税	985,728	969,142	954,158	927,250	929,421
	消 費 税	150,232	138,086	148,202	252,061	154,031
	そ の 他 の 間 接 税	160,420	162,522	162,664	152,109	163,066
	徴 収	310,689	314,119	305,795	283,915	432,472
	そ の 他	981,057	870,174	791,308	698,480	899,465
	計	5,684,852	5,570,021	5,442,724	5,108,860	5,822,484
タックスアンサーの利用件数		74,939,758	86,661,859	58,222,394	73,679,057	78,745,254

(注) 令和3年3月末現在

第42表

叙勲及び褒章の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
春 の 叙 勲	47	38	47	43	52
秋 の 叙 勲	44	46	44	53	38
藍 綬 褒 章	11	9	18	15	17
紫 綬 褒 章					1
黄 綬 褒 章	7	4	10	9	10

第43表

納税表彰の実施状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	者	者	者	者	者
財 務 大 臣 表 彰	50	49	50	50	50
国 税 庁 長 官 表 彰	85	85	85	85	85
国 税 局 長 表 彰	341	342	341	340	342
税 務 署 長 表 彰	1,758	1,744	1,697	1,678	1,656

第44表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	25	32	30	35	37
国 税 局 長 感 謝 状	130	102	104	116	102

第45表

再調査の請求の処理状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	641	510	598	491	337
	新規申立て	1,674	1,814	2,043	1,359	1,000
	計 (A)	2,315	2,324	2,641	1,850	1,337
処 理 済 件 数	取 下 げ	255	204	179	183	124
	却 下	208	200	149	125	95
	棄 却	1,199	1,105	1,549	1,014	679
	全 部 認 容	23	40	27	46	4
	一 部 認 容	100	173	237	141	96
	審査請求とみなした件数	20	4	9	4	1
	変 更 そ の 他	0	0	0	0	0
計 (B)	1,805	1,726	2,150	1,513	999	
本年度未決件数(A)－(B)		510	598	491	337	338

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みならず取下げが含まれる。

第46表

審査請求の処理状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,407	1,936	2,414	2,595	2,312
	新規請求	2,468	2,949	3,095	2,559	2,236
	審査請求とみなした件数	20	4	9	4	1
	計 (A)	3,895	4,889	5,518	5,158	4,549
処 理 済 件 数	取 下 げ	269	247	261	348	199
	却 下	191	186	136	134	93
	棄 却	1,258	1,840	2,310	1,989	1,803
	全 部 認 容	49	54	77	90	65
	一 部 認 容	192	148	139	285	168
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	1,959	2,475	2,923	2,846	2,328
本年度未決件数(A)－(B)		1,936	2,414	2,595	2,312	2,221

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みならず取下げが含まれる。

第47表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	225	210	199	203	210	
本年度提起件数	230	199	181	223	165	
計 (A)	455	409	380	426	375	
本年度終結件数	取 下 げ	20	15	15	11	8
	却 下	20	17	10	10	14
	国 側 勝 訴	189	154	145	164	144
	国 側 敗 訴	11	21	6	21	14
	そ の 他	5	3	1	10	0
計 (B)	245	210	177	216	180	
本年度末係属件数(A)－(B)	210	199	203	210	195	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	44	48	37	42	27	
本年度提起件数	158	167	151	115	102	
計 (A)	202	215	188	157	129	
本年度終結件数	取 下 げ	5	12	7	11	5
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	33	34	27	21	11
	国 側 一 部 勝 訴	—	—	—	1	2
	国 側 敗 訴	—	—	—	—	—
そ の 他	116	132	112	97	86	
計 (B)	154	178	146	130	104	
本年度末係属件数(A)－(B)	48	37	42	27	25	

第48表

国税庁職員定員表

(令和3年3月31日現在)

区	分	定員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 649
	課 税 部	251
	徴 収 部	51
	調 査 査 察 部	62
	計	1,013
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	329
	国 税 不 服 審 判 所	471
	計	800
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,140
合	計	55,953

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等 受理件数	国税庁 進達件数	国税庁入賞件数			
			優秀	佳作	有効	計
	件	件	件	件	件	件
平成28年度	9,296	228	1	35	-	36
平成29年度	9,794	265	2	35	-	37
平成30年度	9,443	197	1	46	-	47
令和元年度	8,685	158	3	23	132	158
令和2年度	9,510	286	3	40	234	277

(注) 1 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

2 令和元年度から、国税庁の報賞基準に「有効」を新設。

第50表

令和2年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	令和元年度	令和2年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	566,073	571,455	5,383
	審議会に必要な経費	151	155	3
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,572	2,574	3
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	120,033	127,069	7,036
	税務大学校に必要な経費	2,128	2,021	△107
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,271	8,411	140
国 税 不 服 審 判 所	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	868	1,901	1,033
	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,790	4,769	△ 21
独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費	審査請求の調査及び審理に必要な経費	66	59	△ 7
	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	963	965	2
国 税 庁 計		705,915	719,379	13,464

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第51表

徴税費及びその用途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 税 及 び 印 紙 入 い	国 税 庁 扱 い	税 り 収 百 円 当 た り 徴 税 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成28年度	551,876	7,194	122,696	2,358	463	684,587	52,485,955		1.30
平成29年度	546,714	7,552	126,785	1,912	465	683,426	55,302,941		1.24
平成30年度	542,324	7,482	138,666	2,689	446	691,607	56,513,359		1.22
令和元年度	547,961	7,188	135,931	3,734	482	695,296	54,430,623		1.28
令和2年度	544,910	3,142	147,486	2,017	505	698,059	58,540,170		1.19
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%			
平成28年度	80.6	1.1	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	—
平成29年度	80.0	1.1	18.6	0.3	0.1	100.0	—	—	—
平成30年度	78.4	1.1	20.0	0.4	0.1	100.0	—	—	—
令和元年度	78.8	1.0	19.6	0.5	0.1	100.0	—	—	—
令和2年度	78.1	0.5	21.1	0.3	0.1	100.0	—	—	—
指 数									
平成28年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
平成29年度	99.1	105.0	103.3	81.1	100.4	99.8	105.4	—	—
平成30年度	98.3	104.0	113.0	114.0	96.3	101.0	107.7	—	—
令和元年度	99.3	99.9	110.8	158.4	104.1	101.6	103.7	—	—
令和2年度	98.7	43.7	120.2	85.5	109.1	102.0	111.5	—	—

(注) 1 用途別区分は、次による。

- (1) 人件費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、休職者給与、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、赴任旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物件費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施設費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) その他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

